

## 社会科学研究所 研究会 報告要旨

2010年10月1日（土） 研究会報告

テーマ： 非正規組織化、個人加盟ユニオン運動の到達と課題

報告者： 東洋志（東京自治問題研究所研究員）

司 会： 兵頭淳史（本学経済学部教授）

時 間： 14:00－17:30

場 所： 神田校舎 773 教室

参加者数：13名

報告内容概略：

この20年に台頭してきた非正規組織化運動と個人加盟ユニオン運動の、現段階における到達点と課題を整理し、労働運動の今後の針路について考察する。少数者の、非人間的な非正規差別、貧困や解雇、不当労働行為への社会的な怒りを出発点として、こうした怒りが社会的な共感によって支えられたのがユニオン運動の特徴である。コミュニティユニオン運動が切り拓いた個人加盟労働運動は、産別やナショナルセンターに広がり、点から線へ、そして面へと広がりつつある。また企業別組合を乗り越える内部改革と外部構築の運動は、相互に関連する構造にある。とはいえ、それは調和的な結合ではなく、対立・葛藤を含みつつ、ときとして連帯を形成するという状態にある。個人加盟ユニオン運動をさらに大きく成長させるためには、膨大な組合員たちの主体形成を保障する枠組をつくることが求められる。

記：専修大学経済学部・兵頭淳史

2011年10月1日(土) シンポジウム報告

テーマ： 「脱原発と再生可能エネルギーへのシフトを考える」

報告者： 河野太郎氏(衆議院議員、自民党)

阿部知子氏(衆議院議員、社民党)

小島敏郎氏(青山学院大学国際政治経済学部教授)

竹村英明氏(環境エネルギー政策研究所顧問)

司会： 古川純所員・内藤光博所員(法学部)、

朝日健太郎氏(NPO 現代の理論・社会フォーラム運営委員)

時間： 13:30~17:20

場所： 専修大学神田校舎731教室

参加者数：約100名(法学研究所、NPO 現代の理論・社会フォーラムと共催)

報告内容概略：

はじめに、**河野氏**は、核燃料サイクル政策の問題点を中心に説明した。使用済みの核燃料を再処理する高速増殖炉は、完成時期の目標が過去にもたびたび先送りされ、現在は2050年完成予定とされている。しかしこれまでの経緯から考えるならば、2050年になっても完成しないであろう。また、核燃料サイクル技術が仮に確立しても、高レベル放射性廃棄物の最終処理をどうするかという重要問題が残っており、もし地中深くに埋めるにしても10万年は貯蔵しないとしない。そのような危険物を埋め立てる場所が果たしてあるのか、と河野氏は疑問を提起し核燃料サイクルは不可能だと結論付けた。

次に**阿部氏**は、国会議員でありつつ小児科医として診療も行っている医師の立場から、本当に子どもたちの健康が守れるのか心配だと述べた。セシウムが付着した稲ワラをエサとした牛が被曝し、私たちの口に入る牛肉も放射性物質に汚染されたしまった。このように、事故を起こせば環境に大きな影響を与える原発が日本に存在する。いまや54基もあるという現実を変えなければならない。しかし民主党と自民党は、ともに原発推進派が多いので、脱原発に舵を切っていくための仕掛けとして、超党派の議員が参加する・再生可能エネルギーへのシフトに向けた勉強会「エネシフジャパン」の立上げを成し遂げた(2011.4.26、25年前のチェルノブイリ原発事故の日)。この超党派議員の力で「再生可能エネルギー促進法」を8月26日に参院で成立させたのである。

3番目の報告者の**竹村氏**は、原発の核燃料輸送監視活動や原発事故の調査活動に従事した経験があるが、すべての原発を止めても停電は起こらないと指摘した。一日の電気の需

要量の変化のグラフを示しながら、省エネすべきは昼の電力需要のピーク時間帯だけで、朝方に鉄道を止めたり、夜に街灯を消すといったことは必要ないと説明した。原発の再稼働も不要であり、揚水発電など現在の電力設備で来夏の電力需要への対応可能であると指摘した。また、自然エネルギーで最もポテンシャルが高いのは風力発電であり、休耕田などを活用した太陽光発電も有望であり、将来的には76%の電力を風力と太陽光でまかなえる。これに地熱発電やバイオマス発電を加えれば2020年には電力需要の100%を自然エネルギーでカバーできると述べた。

最後に小島氏は、環境庁・省に長く勤めたが、役人の世界では2つのタブーがあったという。一つは米軍基地が存在することへの疑問であり、もう一つが原子力発電の安全性への疑問である。霞が関は、原発は決して事故を起こさない、という前提の下に動いており、その意味では中部電力・浜岡原発が菅首相の要請により一時停止されたことは極めて画期的なことである。小島氏は、政治家は原子炉の廃炉や核廃棄物の処理といった問題を先送りせず、正面から向き合うべきだと述べた。

**ディスカッション:** 4講師報告の後、休憩時間にフロアから多くの質問票が寄せられたが、一人10分程度の時間で回答された(河野氏は所用のため初めに応答して退席された)。主な論点を挙げれば、「脱原発か否かはこれまではイデオロギーだったが、今はリアルな現実である。」「原発を止めると電気料金が上がるというのは、ウソだ。」「同じ総括原価主義でも水道料金は地方議員がやはり票を気にして簡単には料金の値上げをできないが、電気料金は経産省の認可制なので国会の関与が無く簡単に値上げできてしまう。」テーマへの社会的関心の高さもあり、シンポには多くの学生・市民、社研・法研所員が参加した。なお、今回のシンポジウム報告・ディスカッションの記録は、本年12月発行予定のFORUM OPINION 15号(共催団体NPO 現代の理論・社会フォーラムの季刊誌に掲載予定である。

記：専修大学法学部・古川純

2011年10月7日（金） ワークショップ報告

テーマ： 中国と日本の経済・財政 I

主催： 専修大学社会科学研究所、島根県立大学総合政策学部

期日： 2011年10月7日（金）14時～17時30分

会場： 専修大学神田キャンパス7号館771号室

参加者： 11名

司会 宮嵜晃臣（専修大学教授）

通訳 楊華（中央财经大学「財政と公共管理学院」准教授）

挨拶

原田博夫専修大学大学院経済学研究科長

町田俊彦専修大学社会科学研究所長

報告

#### 1 「中国財政政策の変遷について」

馬海濤（中央财经大学「財政と公共管理学院」院長・教授）

中国財政について4点にまとめて報告した。税収入の急速な拡大により財政力が強まり、中央政府の税収シェア 53%分のうち 26%分を地方への財政移転に充当している。地域間再分配機能を強化するとともに、直接支出を含めてインフラ整備を促進している。税制では、個人所得税の分類所得税（個人課税）から総合所得税・分類所得税の2本立て（世帯課税）へ、上海市・重慶市などで先行実施されている不動産保有改革、新疆ウイグル自治区などで先行実施されている資源税改革（従量税から従価税へ、対象品目の拡大）、環境税の導入などが課題である。財政支出では、産業発展のための投資中心から教育・福祉など民生中心へ転換が課題である。

#### 2 「2008年以降の中国の政府間財政関係の新展開について」

張忠任（島根県立大学教授）

中国の政府間財政関係では、1994年に分税制が実施されたが、税収入に占める国税、地方税のウエイトが低下して、共有税のウエイトが上昇して過半を占めており、共有税制へ移行している。国税としての消費税の課税対象が共有税としての付加価値税へ移行しているのがその一つの要因である。中央から地方への財政移転では、原資の中心を占める付加価値税のウエイトが低下するとともに、その地方への還付割合が急速に低下したため、「税収還付」の割合が極小化している。かわって財政力格差是正のための一

般補助金のウエイトが高まっている。

### 3 「民主党政権下の新成長戦略と財政再建政策」

町田俊彦（専修大学教授）

2010年6月に閣議決定された新成長線戦略は、自民政権時代の二つの成長戦略（公共事業中心、市場原理主義による格差拡大・内需縮小）を批判して「第3の道」（福祉・教育の拡充による雇用・内需拡大）を掲げた。同じ時期に閣議決定された財政運営戦略は、財政支出抑制による財政再建を最優先しており、「第3の道」の成長戦略に立ち塞がる壁となっている。

#### 討論

第1に中国の個人間・地域間の大幅な所得格差を是正する政策、特に農業・農村対策をめぐる、質疑・討論が行われた。馬海濤教授、張忠任教授からは、農村地域における付加価値の高い品目への作付転換、都市近郊農村におけるサービス経済化（農家民宿に泊まり、農家料理を食べる農村観光の興隆）といった取り組みが報告された。参加者の徐一睿慶應大学助教から、内需拡大策としての大規模なインフラ整備が東部ではなく、安徽省など中西部を中心に行われており、日本の高度成長期における新全総、「日本列島改造」と同様に地域格差是正に大きな役割を果たしているとの考え方が示された。

第2に輸出主導型成長から内需主導型成長への転換が定着するかどうかをめぐる、質疑・討論が行われた。馬海濤教授から、内需拡大策として行われた農村の家庭電化製品購入などへの補助金交付の効果は一過性であり、転換を定着させるためには農民層の所得拡大と農村部の医療・福祉の拡大と生活不安の解消による貯蓄率引下げが課題であると報告された。

第3に参加者から中国の徴税機構について質問が出され、馬海濤教授から中国では日本と違って中央政府の徴税機構は財政部から独立した機関であること、中央―省―市―県―市の徴税機構というように縦割りの行政機構の一部を構成していることが報告された。さらに税務調査権のあり方、日本のような税理士制度がない点について討議された。

内需拡大型成長への転換という政策課題とそのためには低所得層（中国では特に農民）の所得引き上げと国内の過剰貯蓄の削減効果をもつ医療・福祉・公教育の充実が必要である点では、中国と日本で共通していることが確認された。

記：専修大学経済学部・町田俊彦